

平成 17 年 3 月 3 日

日本証券業協会等による証券知識の普及・啓発活動について

日本証券業協会

1. これまでの主な証券知識の普及・啓発活動の概要

(1) 一般向け普及・啓発活動について

昭和 49 年度から平成 15 年度まで、(社)証券広報センターの協力を得て、「証券投資推進運動」(平成 13 年度までは、「証券貯蓄推進運動」と呼称)(具体的には、①官公庁、地方自治体等が主催する各種講座に講師を派遣する「証券投資懇談会」、②証券会社各社との「タイアップセミナー」、③5 月第 4 週及び 11 月第 4 週を「証券貯蓄の週間」(平成 8 年度より 10 月 4 日を「証券投資の日」として、各種セミナーの開催)を展開した。

(2) 学校向け普及・啓発活動について

① 高校生向けのビデオ教材の提供(平成 6 年度制作)

学校教育における株式についての学習機会の拡大を図り、株式の仕組み、株式投資の意義等についての正しい知識・イメージの定着を図るため、「かぶ号は風にのって」を制作し、全国の高等学校(約 5,500 校)、視聴覚ライブラリー(815 か所)、女子短期大学(593 校)等に寄贈した。

② 「株式学習ゲーム」の実施(平成 7 年度より実施)

このゲームは、アメリカの学校教育現場において 20 年以上にわたり実績のある Stock Market Game をモデルに、東京証券取引所、(社)証券広報センターとともに導入した教材で、株式の模擬売買を通して生きた経済を知り、投資という経済行為を体験できる株式投資のシミュレーション・ゲームである。主として中学及び高校での活用を念頭において設計されており、各人が 1,000 万円の資金を実際の株式市場で取引されている主要企業の株式に実際の株価で投資することにより投資成果を競う内容となっている(平成 16 年度、延べ 1,472 校、74,122 名の参加)。

③ 教科書モデルの提供

平成 9 年度、証券教育の充実の必要性を働きかけるための一環として、(社)投資信託協会及び東京証券取引所等と協力し、「高等学校公民科用『政治・経済』教科書モデル」を制作し、教育課程審議会委員、都道府県教育委員会等に配布した。

このような文部省等の教育関係者に対する働きかけを行った結果、平成 10 年 11 月に、中学校学習指導要領に「市場経済の基本的な考え方及び金融の働きについて理解させること」が盛り込まれたことから、平成 11 年度に中学校向け教科書モデルを制作した。

④ 教職員セミナーの実施等

・(社)証券広報センターでは、全国公民科・社会科教育研究会等と連携し、中学及び高校教師を対象とした夏期セミナーの開催及び協力を行っている他、大学の証券研究サークルの全国組織である全日本証券研究学生連盟が主催し、その時々証券市場に関するタイムリーなテーマを基に論文発表と活発な討論が展開される「証券ゼミナール大会」の後援等を行っている。

・東京証券取引所においても、中学校・高校の社会科担当教師を対象に日本銀行の協賛による「東証・日銀見学会&セミナー」や大学ゼミ・大学院で金融・証券等を専攻している学生を対象とするセミナーを開催した他、平成8年度には、小・中学生向けに、株式に関する基礎知識導入の副教材として「株式ABC」を制作した。

(3) 「証券知識普及プロジェクト」としての普及・啓発活動への取組みについて

金融審議会答申(「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」)において、消費者のニーズに応え、関係業界・行政機関等が横断的かつ体系的・効率的に金融分野における消費者教育を進めることの重要性が指摘されたことを受け、日本証券業協会、(株)東京証券取引所、(社)投資信託協会及び(社)証券広報センター等で構成する「証券知識普及プロジェクト」として、次のとおり、各種普及・啓発活動に取り組んできた。

① 中学・高校向けのビデオ教材の提供(平成13年度制作)

証券市場の機能や役割を中心に分かり易く解説した「かぶしき・虎の巻」を制作し、希望する中学・高校に配布した。

② 資産運用PRビデオの提供(平成14年度制作)

資産運用のハウツーを基礎から説明した「How To 資産運用!」を制作し、証券会社、都道府県視聴覚ライブラリー及び希望する大学等に無償配布した。

③ Web教材「証券クエスト」の提供(平成13年度より開始)

主として中学・高校を対象に金融・証券に係る基礎知識が学べるウェブサイトを開設した。

④ インターンシップ制度の創設(平成13年度より開始)

主に中学・高校の教師を対象として証券教育に係る講義や証券市場関係施設等での実地研修を組み合わせたインターンシップ制度を創設し、主に夏休み期間中に実施している。

⑤ 「証券カウンセラー派遣制度」の稼働(平成13年度より稼働)

実務経験豊富な証券界のOB等を講師として、教育現場や地域のコミュニティー、カルチャーセンター等に派遣する「証券カウンセラー派遣制度」を稼働させた。

⑥ 株式投資の基礎知識等小冊子の作成・配布

平成15年度、株式投資を行うに当り必要な知識をまとめた初心者向け「株式投資の基礎知識」、若手社員向け「フレッシュャーズ・ナビ」、証券投資の基本を分かり易く説明した「証券投資ははじめの一步」を作成、配布した。

⑦ 「わたしの街の証券会社」の開設

会員各社から提供された店舗情報及び講演会・セミナー情報に関するデータを基に、近隣証券会社の支店等の情報や証券会社で開催している各種イベントを検索できるホームページ「わたしの街の証券会社」を開設した。

⑧ 経済・金融教育の教材制作

教育現場の声として、証券教育を実践するための使いやすい教材の不足や教師の知識不足が指摘されていることを受け、新たな教材開発に取り組んだものである。

主として中学、高校向けの教材(体験学習型の教育コンテンツ、選択社会・総合的学習の時間向け教材「みんなで体験!株式会社とお金のしくみ」)を現在制作中である(平成17年3月完成予定)。

また、東京証券取引所では、平成16年4月より「東証アカデミー」を開校し、これまでの証券知識普及活動の中で培ったノウハウを活かし、個人投資家層、教師・学生・生徒など、各参加対象者に応じて、証券市場や証券投資に関する知識・情報を提供するためのプログラムを

作成し、自ら資産形成・資産運用を考えたいというニーズに応えている。

(4) 投資クラブへの対応について

日本証券業協会では、欧米における個人投資家層の拡大に投資クラブが大きな役割を果たしたことから、平成8年度より、投資クラブの設立・運営等に関する相談や問い合わせを受けるとともに、投資クラブの普及・推進のための環境整備を行ってきた。

平成14年6月には、産業界、企業、学識経験者等の広範な層の理解と証券関係団体の支援を得て、NPO法人「投資と学習を普及・推進する会（愛称：エイプロシス）」（以下、「エイプロシス」という）が設立され、同年9月より活動を開始し、証券カウンセラー派遣（平成16年度派遣実績：930件 平成17年1月末現在）、投資クラブ相談員派遣（平成16年度派遣実績：219件 平成17年1月末現在）等の草の根活動を展開したことから、これに日本証券業協会が協力を行った（本協会の証券カウンセラー派遣は、エイプロシスに移管し一元化を図った）。また、エイプロシスでは、株式投資セミナーなどの各種セミナーも開催している。

2. 今後の普及・啓発活動の展開方針及び当面の課題

(1) 今後の活動の展開に係る役割分担について

今後も、証券界として、証券知識普及プロジェクトによる証券知識の普及・啓発活動の拡充・強化を図りつつ全国的に展開する方針である。

普及・啓発活動の重複を排除し、役割分担を明確にして、効率的な展開を図る観点から、来年度より、日本証券業協会と(社)証券広報センターが統合し、従来(社)証券広報センターが行ってきた講師派遣及び無料主催セミナーの開催については、エイプロシスが一元的に実施することとし、新に発足する「証券教育広報センター(仮称)」は、一般向け普及・啓発活動はもとより、学校向け普及・啓発活動により一層注力することとしている。

(2) 普及・啓発活動の展開に係る連携協力について

日本証券業協会の地区協会を拠点に、金融庁、各地の財務局・財務事務所、金融広報中央委員会・都道府県金融広報委員会、各地の教育委員会、商工会議所、NPO等との連携を一層強化し、学校向け及び一般向け普及・啓発活動について、地方を含めた全国的な展開を図ることとしている。

(3) 体験学習型教材の普及について

今後、教科書における証券教育に係る記述の大幅な拡充を引き続き教育行政当局に対し粘り強く働きかけると共に、制作した体験学習型教材の普及を前述の連携体制を通して、全国的に展開する予定である。

(4) 放送大学での新規講座開設準備の推進

放送大学の教養講座で開講（平成19年4月開講）することを目指して、証券投資の入門的基礎講座のカリキュラム編成、教材制作等の検討を進める。

以 上